

◆理事長挨拶	1
◆法人の沿革	2
◆学校法人東海学園 機構図	2
◆役員数、理事・監事名	2
◆事業の概要	3
◆財務の概況	3
資金収支計算書	3
消費収支計算書	4
「消費収支計算書」による、主な部門別財務比率と課題	5
貸借対照表	6
財産目録・監査報告書	7
学生生徒・教職員の状況	7
◆東海の教育理念・三綱領について	8

東海学園学報

Bulletin of Tokai Gakuen

NO. 7

理事長挨拶



理事長
水谷 幸正

「はからずも」という言葉をよく聞く。不肖わたくしが、このたび「学校法人東海学園理事長」に就任したのは、まさに「はからずも」である。しかし、軽々にこの言葉を使ってよいものかとも考えさせられる。

そもそも、人間としてこの世に生を享けたことこそ、はからったことではない。仏教では、生老病死すべてのありようを「ご縁」と受けとめる。さりとて、自分自身の意志や努力を無視するのではない。もちろんそのことも「ご縁」である。すべての人びとは「みほとけ」の願いに抱かれて、生かされている、ということになる。

いきなり、理屈っぽいことを述べて申しわけない。読者諸賢すでにご承知のとおり、わが学園の建学の精神が仏教であるが故にこそ、わたくしの愚見の一端を単純に披瀝したにすぎない。いちがいに仏教精神といっても、見かた捉えかたによって多様である。百人に対しては百人の教えがある、とさえ言ってよい。これを「対機説法」（この語の説明は残念ながら省略）という。仏教に八万四千の法門（教えのこと）あり、と言われている所以である。

その中の極めて有力な教えの一つが、法然上人の念仏の教えである。つまり、浄土教であり、浄土宗の教義である。この法然上人の教えを建学の精神として約百二十年前に設立されたのがわが東海学園である。戦前か

ら戦後にわたって、東海中学、東海高校から優秀な人材を輩出していることは、いまさら説明する必要もあるまい。学問、文化、芸術、政治、経済等々、各分野にわたって優秀な人材が活躍している。高等学校の教育目的は大学進学のためにあるのではないが、進学校として有名であることはよいことである。いわば名門校なのである。しかも、さらに東海学園高校、東海学園大学を併置している。東海中学、東海高校に比べて歴史は浅いが、これからの飛躍が期待されている。それだけに、わが東海学園のありようが、世間の注目を大いに受けている。

はたして、わたくしの如き非力不徳の者が、理事長という最高責任者に適切であるかどうか。不適切である、と自覚している。しかし、まさに「ご縁」である。お享けたからには、学校法人理事、評議員、学内の教職員、PTA保護者、同窓会員各位をはじめとする内外の関係者皆さまの叱咤激励を頂きながら、努力を惜しまず職務に精励したい。何卒よろしく願い申し上げてやまない。

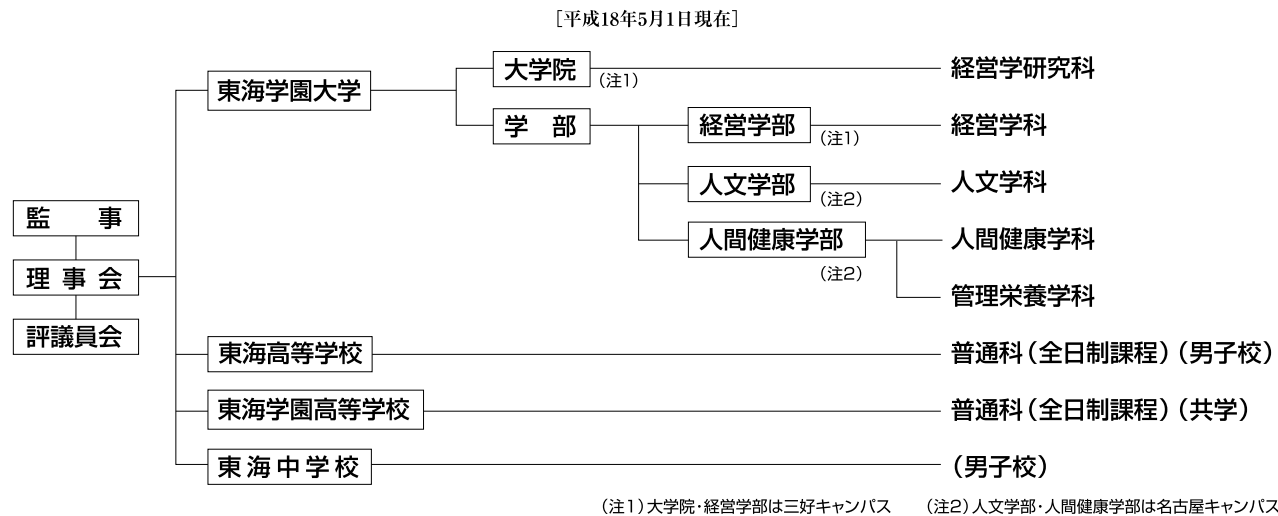
なお一言。わが学園をよりよくするために教職員と理事会が、良好で積極的な話し合いの場を求めておられるとも聞いている。東海学園のさらなる発展のため、将来のビジョンを豊かに求めながら、誠心誠意、話し合いの機会を持つことに吝かではない。「わが学園の心柱が、法然上人の心を心とする学校である」ということを抜きにして、東海学園の存在価値はない。そのことを学祖とも言われている、かの椎尾弁匡大僧正が「共生」と表現されたことを忘れてはなるまい。

駄弁を弄したが、関係各位のご協力、ご援助を重ねてお願いして就任のご挨拶にかえたい。

法人の沿革

明治 21.11	浄土宗愛知支校設立許可、設立者 浄土宗管長 日野靈瑞	平成 3. 4	東海学園女子短期大学 家政学科を生活学科と名称変更
明治 42. 9	東海中学校開設許可、設立者 浄土宗管長 山下現有	平成 3. 4	東海学園女子短期大学 臨時定員 英文学科300人、国文学科220人に増員
昭和 6.12	財団法人 東海中学校組織認可		
昭和 22. 4	新制 東海中学校設置許可、開学	平成 4. 4	東海学園女子短期大学 臨時定員 生活学科360人に増員
昭和 23. 3	東海高等学校設置認可	平成 6.12	東海学園大学設置認可
昭和 23. 4	東海高等学校開学	平成 7. 4	東海学園大学経営学部経営学科開学 経営学部・経営学科定員200人
昭和 23. 4	財団法人東海学園と改称	平成 7. 4	東海学園女子短期大学 定員変更 生活学科270人、英文学科80人、国文学科100人
昭和 26. 3	学校法人東海学園に組織変更認可		
昭和 37. 2	東海第二高等学校設置認可	平成 12. 4	東海学園女子短期大学 英文学科、国文学科募集停止
昭和 37. 4	東海第二高等学校開学	平成 12. 4	東海学園大学 定員変更 経営学部経営学科230人
昭和 37. 6	東海第二高等学校を東海女子高等学校と改称	平成 12. 4	東海女子高等学校を東海学園高等學校に名称変更及び共学化
昭和 39. 1	東海学園女子短期大学設置認可	平成 12. 4	東海学園大学大学院経営学研究科開学 定員20人
昭和 39. 4	東海学園女子短期大学開学 家政科定員50人、英語科定員50人	平成 12. 4	東海学園大学人文学部人文学科新設 定員250人
昭和 40. 4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政科定員90人、英語科定員60人	平成 13. 4	東海学園女子短期大学を東海学園大学短期大学部に校名変更並びに生活学科を生活環境学科と名称変更
昭和 43. 4	東海学園女子短期大学 国文科新設定員50人、定員変更家政科150人、英語科100人	平成 13.10	東海学園大学短期大学部 英文学科、国文学科廃止認可
昭和 46. 4	東海学園女子短期大学 学科名変更 国文学科、家政学科、英文学科	平成 16. 4	東海学園大学短期大学部 生活環境学科募集停止
昭和 50. 4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政学科250人、英文学科150人、国文学科100人	平成 16. 4	東海学園大学人間健康学部新設 人間健康学科定員190人、管理栄養学科定員80人
昭和 59. 4	東海学園女子短期大学 定員変更 英文学科200人	平成 17.12	東海学園大学短期大学部廃止認可
昭和 60. 4	東海学園女子短期大学 定員変更 国文学科150人	平成 18. 4	東海学園大学 定員変更 人間健康学部人間健康学科250人
昭和 61. 4	東海学園女子短期大学 定員変更 家政学科300人		

学校法人東海学園 機構図



役員数、理事・監事名

役員の概要等

	理 事	評 議 員	監 事
定 数	12~14	29	2
現 員	14	29	2
常 勤	10	12	0
非常勤	4	17	2

常・非常勤	理事・監事の別	氏 名
常 勤	理事長	水谷 幸正
常 勤	理 事	村瀬 忠雄
常 勤	理 事	伊藤公治郎
常 勤	理 事	星野 清明
常 勤	理 事	丹羽 清高
常 勤	理 事	土屋 純一
常 勤	理 事	田中 祥雄
常 勤	理 事	魚住 哲彦

常・非常勤	理事・監事の別	氏 名
非常勤	理 事	林 碩三
非常勤	理 事	蟹江 嘉信
非常勤	理 事	青木 信樹
非常勤	理 事	宮崎 雅史
常 勤	理 事	山崎 廣明
常 勤	理 事	鈴木 正博
非常勤	監 事	飯田 英明
非常勤	監 事	深谷 孝玄

平成17年度の事業の概要

■東海学園大学

◎三好キャンパス

・新校舎建築（4号館）

開学以来10年を経過し、三好キャンパスの教育環境の更なる拡充を計り、又、体育授業・クラブ活動の為にトレーニング室を含めた校舎建築を実施し、18年度に完成予定である。

総事業費 1,662,000千円

・陸上競技場整備

学生スポーツ振興を計り、健康を考えた体力づくりの為に陸上施設を整備した。

総事業費 466,200千円

◎名古屋キャンパス

平成14年度に竣工した4号館に係る追加工事、及び学生ホールを備えた新校舎3号館建設を実施した。

総事業費 560,000千円（17年度終了）



名古屋キャンパス：3号館

■東海高等学校・中学校

・車道Ⅱ期工事

3年度（17,18,19年度）に渡る体育館、弓道場、プール、中学・高校校舎、中学・高校グラウンド整備計画の総合整備工事である。17年度は体育館、弓道場、プールの整備を実施した。

総事業費 2,705,000千円



車道キャンパス：体育館



車道キャンパス：弓道場



車道キャンパス：プール

財務の概況

— 平成17年度決算 —

平成17年度決算は、監査法人および監事の監査を受けた上で、5月に開催された学校法人東海学園理事会・評議員会において承認されました。

本学の会計は、監査法人による監査・指導を定期的に受けて処理されています。また法人の監事による指導も適宜受けています。これらの計算書類は、「学校法人会計基準」によって、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」その他を作成しており、毎年決算承認後文部科学大臣に届け出ています。

当学園は、私立学校法および書類閲覧規程に基づき「財務の概況」として公開を行っております。

◆資金収支計算書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

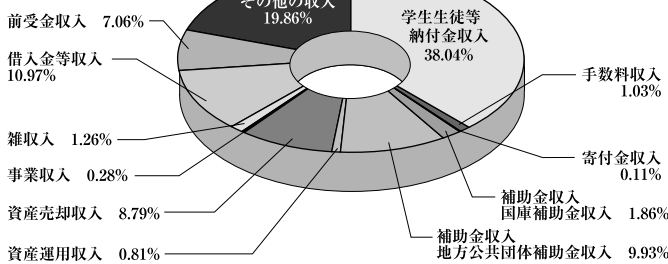
資金収支計算書は、学校法人が毎会計年度に当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度会計における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするため、計算を行うことが目的であります。その計算方法は、当該会計年度における支払資金の収入並びに諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となったもの及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌年会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきものについて行うものです。これは、学園が実施した教育研究等諸活動に対応する、すべての資金の動きについて、収入と支出ごとに集計した計算書です。

収入の部

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,270,174	5,196,749	73,425
手数料収入	150,137	140,097	10,040
寄付金収入	23,600	15,130	8,470
補助金収入	1,555,579	1,609,739	△ 54,160
国庫補助金収入	279,300	253,768	25,532
地方公共団体補助金収入	1,276,279	1,355,971	△ 79,692
資産運用収入	57,530	110,092	△ 52,562
資産売却収入	1,201,400	1,201,400	0
事業収入	39,020	38,352	668
雑収入	168,330	172,088	△ 3,758
借入金等収入	1,403,762	1,498,606	△ 94,844
前受金収入	1,009,515	964,772	44,743
その他の収入	2,724,571	2,713,544	11,027
資金収入調整勘定	△ 1,348,299	△ 2,339,458	991,159
前年度繰越支払資金	5,789,149	5,789,149	
収入の部合計	18,044,468	17,110,260	934,208

収入の部



◆消費収支計算書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

「消費収支計算書」は、企業会計という収益に当たる帰属収入と費用に当たる支出（減価償却費を含む）用途について、内容および収支の均衡状況を見ます。すなわち、その年度の負債以外の収入と、人件費や諸経費などのいわゆるコストをあげ、バランスが取れているかを見るものです。

教育研究活動を提供する学校法人は、継続的な維持責任がより一層求められています。そのためには、資金収支の整合性が取れているだけでなく、帰属収入から必要な資産を継続的に保持するために組入れる基本金への組入額を引いた額（消費収入）と、消費支出とのバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見ることが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べ消費収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。尚、建物などの固定資産の取得は、基本金として帰属収入から減額します。

消費収入の部

(単位：千円)

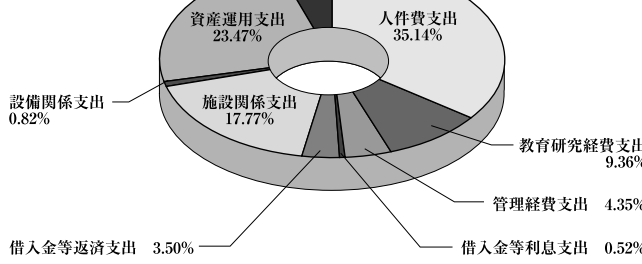
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	5,270,174	5,196,749	73,425
手数料	150,137	140,097	10,040
寄付金	23,600	15,130	8,470
補助金	1,555,579	1,609,739	△ 54,160
国庫補助金	279,300	253,768	25,532
地方公共団体補助金	1,276,279	1,355,971	△ 79,692
資産運用収入	57,530	110,092	△ 52,562
資産売却差額	1,400	1,400	0
事業収入	39,020	38,352	668
雑収入	168,330	172,088	△ 3,758
帰属収入合計	7,265,770	7,283,647	△ 17,877
基本金組入額合計	△ 1,006,839	△ 1,066,514	59,675
消費収入の部合計	6,258,931	6,217,133	41,798

支出の部

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,583,956	4,493,113	90,843
教育研究経費支出	1,236,316	1,196,958	39,358
管理経費支出	643,710	555,566	88,144
借入金等利息支出	67,210	65,915	1,295
借入金等返済支出	460,334	448,051	12,283
施設関係支出	2,385,115	2,271,443	113,672
設備関係支出	109,083	104,914	4,169
資産運用支出	2,401,400	3,000,000	△ 598,600
その他の支出	699,635	647,958	51,677
	(85,320)		
〔予備費〕	4,680		4,680
資金支出調整勘定	△ 233,785	△ 256,557	22,772
次年度繰越支払資金	5,686,814	4,582,899	1,103,915
支出の部合計	18,044,468	17,110,260	934,208

支出の部



消費収入の部 (単位：千円)

科 目	決 算	学 校 法 人	東海学園大学	東海高等学校	東海学園 高等学校	東海中学校
学生生徒等納付金	5,196,749	0	3,723,303	533,934	394,842	544,670
手数料	140,097	0	104,902	4,895	19,680	10,620
寄付金	15,130	3,615	0	11,515	0	0
補助金	1,609,739	0	235,656	533,214	559,656	281,213
国庫補助金収入	253,768	0	235,328	18,373	0	67
地方補助金収入	1,355,971	0	328	514,841	559,656	281,146
資産運用収入	110,092	4,209	70,401	14,528	10,694	10,260
資産売却差額	1,400	1,400	0	0	0	0
事業収入	38,352	0	38,352	0	0	0
雑収入	172,088	1,568	46,744	54,683	68,071	1,022
帰属収入の部合計	7,283,647	10,792	4,219,358	1,152,769	1,052,943	847,785
基本金組入額合計	△ 1,066,514	△ 33,470	△ 954,547	△ 44,320	△ 34,177	0
消費収入の部合計	6,217,133	△ 22,678	3,264,811	1,108,449	1,018,766	847,785

消費支出の部 (単位：千円)

科 目	決 算	学 校 法 人	東海学園大学	東海高等学校	東海学園 高等学校	東海中学校
人件費	4,618,321	46,706	1,910,704	1,027,722	910,553	722,636
教育研究経費 (内減価償却額)	1,711,574	0	1,216,096	219,931	188,338	87,209
管理経費 (内減価償却額)	506,749	0	331,430	94,012	60,176	21,131
管理経費 (内減価償却額)	589,198	70,809	437,509	26,756	30,674	23,450
借入金等利息	33,632	18,966	12,438	1,367	813	48
借入金等利息	65,915	8,149	36,213	18,931	2,334	288
資産処分差額	283,881	0	69,897	213,376	0	608
消費支出の部合計	7,268,889	125,664	3,670,419	1,506,716	1,131,899	834,191
当年度消費収入超過額	△ 1,051,756					
前年度繰越消費収入超過額	△ 4,945,687					
基本金取崩額	46,738					
翌年度繰越消費収入超過額	△ 5,950,705					

◆「消費収支計算書」による、主な部門別財務比率とその課題

① 人件費比率

人件費 帰属収入

【評価】低い値がよい

人件費の帰属収入に対する割合を示す比率です。
人件費は、消費支出のうち最大の部分を占めており、この比重が高いと消費支出全体を膨張させ、結果として支出超過を招くおそれがあります。

学 園：東海学園大学45.2% 東海高校89.1% 東海学園高校86.4% 東海中学校85.2%
全国平均：大学部門49.4% 高校部門67.9% 中学部門60.5%
(全国平均値は、平成18年度版 今日私学財政「日本私立学校振興・共済事業団」発行より。以下同じ。)

② 帰属収支比率

帰属収入－消費支出 帰属収入

【評価】高い値がよい

帰属収支差額の帰属収入に対する割合です。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになります。この比率がマイナスになる場合は、当年度の帰属収入で、消費支出を賄うことができないことの反映であり、基本金組入前で、既に消費支出超過の状況です。

学 園：東海学園大学13.0% 東海高校▲30.7% 東海学園高校▲7.5% 東海中学校1.6%
全国平均：大学部門7.8% 高校部門0.7% 中学部門11.6%

③補助金比率

補助金 帰属収入

【評価】高い値がよい

補助金収入は、いまや必要不可欠のものとなっています。しかしながら、この比率が高いということは、学校独自の自主財源である納付金やその他の収入が相対的に低いことを示しており、国や地方公共団体の財政事情によって、補助金削減等の影響を受けやすく、経営に弾力性を失う可能性もあります。

学 園：東海学園大学5.6% 東海高校46.3% 東海学園高校53.2% 東海中学校33.2%
全国平均：大学部門10.7% 高校部門35.1% 中学部門26.3%

◆貸借対照表

平成18年3月31日

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、膨大な施設や設備など各種の財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかどうかを示すものです。この貸借対照表はその意味で重要であり、消費収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

ここでの資産は、学園が保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となって出て行くものを示します。基本金は、学園が必要な資産を永続的に維持するために、帰属収入のうちから組入れたものです。この基本金と消費収支差額の合計が正味財産となります。

資産の部 (単位：千円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	23,201,450	21,059,576	2,141,874
有形固定資産	19,594,518	18,049,984	1,544,534
土地	4,870,254	4,870,254	0
建物	11,277,788	10,020,702	1,257,086
その他の有形固定資産	3,446,476	3,159,028	287,448
その他の固定資産	3,606,932	3,009,592	597,340
流動資産	5,914,284	7,115,971	△ 1,201,687
現金預金	4,582,899	5,789,149	△ 1,206,250
その他の流動資産	1,331,385	1,326,822	4,563
資産の部合計	29,115,734	28,175,547	940,187

負債・基本金・消費収支差額の部 (単位：千円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	6,685,306	5,552,322	1,132,984
長期借入金	4,574,452	3,566,677	1,007,775
その他の固定負債	2,110,854	1,985,645	125,209
流動負債	1,938,835	2,146,391	△ 207,556
短期借入金	502,111	459,331	42,780
その他の流動負債	1,436,724	1,687,060	△ 250,336
支出の部合計	8,624,141	7,698,713	925,428

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	25,693,578	24,673,802	1,019,776
第3号基本金	265,720	265,720	0
第4号基本金	483,000	483,000	0
基本金の部合計	26,442,298	25,422,522	1,019,776

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	△ 5,950,705	△ 4,945,688	△ 1,005,017
消費収支差額の部合計	△ 5,950,705	△ 4,945,688	△ 1,005,017

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	29,115,734	28,175,547	940,187

1. 重要な会計方針

- (1) 引当金の計上基準
- 徴収不能引当金
金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- 退職給与引当金
大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額1,033,884,133円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額2,920,833,172円から愛知県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法である。
所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 会計処理及び表示方法の変更

「学校法人会計基準」(文部省令第18条)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。
なお、この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して基本金組入額が236,829,460円減少し、当年度消費支出超過額が同額減少している。また、基本金取崩額が53,844,603円増加している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 9,920,025,321 円

4. 徴収不能引当金の合計額 21,000,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
土 地 426,532,309 円
建 物 5,087,327,434 円
定期預金 500,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
2,915,545,418 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報 (単位：円)

種 類	当年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,599,420,000	1,381,625,400	217,794,600
合 計	1,599,420,000	1,381,625,400	217,794,600

(2) デリバティブ取引
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位：円)

対象物	種 類	当年度(平成18年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価益
金利 スワップ取引	受取変動・支払固定	350,000,000	300,000,000	5,459,546	5,459,546
合 計		350,000,000	300,000,000	5,459,546	5,459,546

(注) 時価の算定方法
金利スワップ取引・・・取引銀行から提示された価格によっている。
(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっている所有権移転外ファイナンス・リースのうち平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。
(単位：円)

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
建物附属設備	184,842,000	77,433,300
教育研究用機器備品	656,306,981	387,045,081
その他の機器備品	31,369,834	10,182,539
車 輦	21,256,200	18,978,750

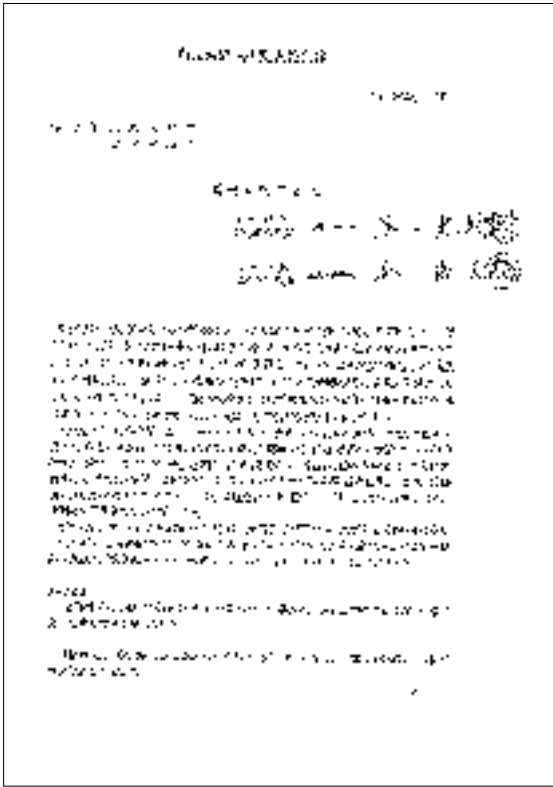
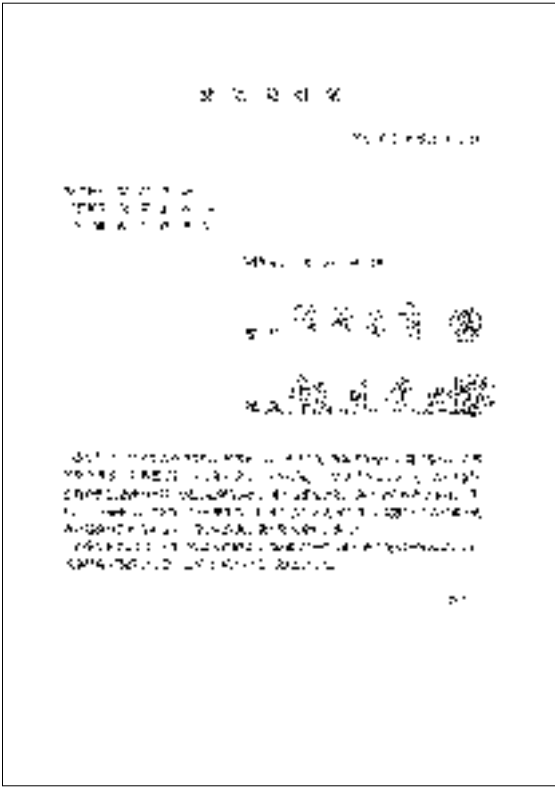
◆財産目録

[平成18年3月31日現在]

(単位：千円)

I 資産総額		29,115,734	資産額			負債額		
基本財産		19,006,041	1 基本財産			1 固定負債		
運用財産		10,109,693	土地	253,480.13m ²	3,926,520	長期借入金		4,574,452
II 負債総額		8,624,141	建物	87,975.24m ²	11,270,106	その他の固定負債		2,110,854
III 正味財産			構築物	367	1,041,596	2 流動負債		
(資産総額－負債総額)		20,491,593	図書	288,425冊	1,159,069	短期借入金		502,111
			教具・校具・備品・その他の備品	25,639	637,355	その他の流動負債		1,436,724
			その他の基本財産		971,395	負債総額		8,624,141
			2 運用財産			正味財産（資産総額－負債総額）		20,491,593
			現金・預金		4,582,898			
			積立金		1,800,000			
			その他の運用財産		3,726,795			
			資産総額		29,115,734			

◆監査報告書



◆学生生徒の状況

[平成18年5月1日現在]

(単位：名)

	クラス数	学生生徒数	収容定員
東海学園大学 大学院	—	21	40
東海学園大学 経営学部	—	1,125	960
東海学園大学 人文学部	—	1,208	1,060
東海学園大学 人間健康学部	—	1,057	900
東海学園高等学校	35	1,270	1,485
東海高等学校	30	1,176	1,620
東海中学校	24	1,082	1,500
合 計		6,939	7,565

◆教職員の状況

[平成18年5月1日現在]

(単位：名)

	専任教員 (含校長・教頭)	専任職員 (含用務)	小計	非常勤 講師	非常勤職員 (含用務)	小計	合計
法人事務局	0	0	0	0	5	5	5
東海学園大学	84	45	129	242	36	278	407
東海学園高等学校	59	7	66	34	7	41	107
東海高等学校	63	8	71	18	7	25	96
東海中学校	47	2	49	18	5	23	72
合 計	253	62	315	312	60	372	687

東海の教育理念・三綱領について

- 三綱領
- 1 明照殿を敬い信念ある人となりましょう

2 勤儉誠実の校風を尊重して よい個性を養いましょう

3 平和日本の有要な社会人となりましょう

第一は、明照殿を敬い信念のある人となりましょう

明照殿という建物を敬うことではなく、そこに安置されている大悲本願の応現（絶対の慈悲に基づく願いに対応して出現した）としての阿弥陀仏を敬うことです。そのことにおいて、宗教的な教諭を勧誘（人に勧めて道心を起こさせること）せんとするものです。

涅槃経に、「一切衆生悉有仏性」という言葉があります。大乘仏教では、生きとし生けるものすべてに仏（真理に目覚めた人）となる性質（仏性：ぶっしょう）を内に有するといえます。このことから我々一人ひとりに秘められている仏性を自覚すること、これを第一の綱領とすると考えてよいでしょう。

第二は、勤儉誠実の校風を尊重して よい個性を養いましょう

謙虚な心を持って勤め励み、誠実な人生を送ることであります。

今日までの我々人間の歴史が如何に自然界に対して横暴に振舞い、人間のみの欲望充足の追求に明け暮れてきたかを考えてみますと、大きな世界観の転換を図るべき時代を迎えていると思います。我々の歴史が、もし、このさき維持できるとすれば、従来の考え方の延長線上にはないものであって、仏智とも称すべき深い大きな智慧をもってこそ可能性のあることであると思います。

仏の覚りの中身を表すのに「縁起」という言葉が使われます。本質的には涅槃も空も悟りも皆この縁起として考えるところに始まります。学園の校足でもあります、最近、盛んに言われる「共生」も同じことであります。縁起は、プラティートヤ・サムウトバーダpratitya-samutpadaの翻訳語であって、条件的生起とでも直訳できます。ロシアのチェルバッキーと言う優れた仏教思想の理解者は、relativity即ち相関性という言葉を当てました。生命の相関性の中で、我々が存在し得ることは皆さんにもよく理解できることと思います。

おのおのの個性がその人でなければならないものを有しておって、お互いにかけてえのない生命として存在することを自覚したいものです。

第三に、平和日本の有要な社会人となりましょう

平和日本とは、わが国が平和な日本国であるのみならず、永遠の課題として平和を追求する人々の集団でありたいということです。そのような平和探求の集団の中で中心的な存在としてありたいと願うことです。それには、先ず、あくなき欲望という自己の内なる悪魔に打ち勝ち、自己の内なる平和を樹立する基礎的作業が重要です。我が内なるヒトラー（他の生命を殺し、無視し、自己を省みない精神のあり方）を打破せずして外に平和を追求することはできません。仏陀の平安は、自己に打ち勝ちたる者のみの有する平安でした。遠い未来を見据える擬視の慈愛の視線は、そこから自らに発せられてくるものと信じます。あるヨーロッパの著名な哲学者が、広隆寺の弥勒菩薩に接したとき、そこに始めて人間であって人間を超える道を見出した感動を告白しています。

以上三つの教育理念（建学精神）は、互いに関連しあっておりますが、これをもって我が東海学園の教育のあり方を示し、教育理念の具現化を願い設立された学園であります。